

新型コロナウイルス感染症への対応についての意識調査（第2回）

（2020年12月実施）

（一社）経済社会システム総合研究所（IESS）

甚大な影響をもたらしている新型コロナウイルス感染症に対して、我々はどのように対応してきたのか、また、今後どのように対応しようとしているのか。経済社会システム総合研究所では、これらの点に関する意識調査（第2回）を2020年11月27日から12月9日にかけて実施した。

今回の調査実施時期は、感染者数が増加傾向を示す中（第3波）、政府が対策を短期集中的に行うとした「勝負の3週間」（11月25日～12月16日）の時期にあたる（前回6月調査は緊急事態宣言が解除された後の2020年6月26日から7月7日にかけて実施）。なお、今回、一部の設問については問、選択肢の表現を変更した。

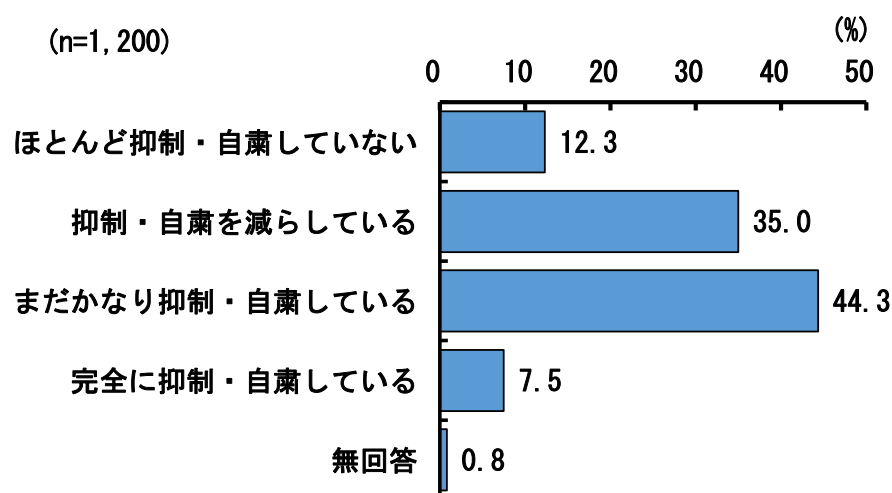
<調査結果>

1. 外出や通勤、営業等の抑制・自粛の状況

・・・抑制・自粛していない、抑制・自粛を減らしている人が半数弱だった

外出や通勤、営業等の抑制・自粛の状況については、まだかなり抑制・自粛している、完全に抑制・自粛しているが半数余りを占めたが、一方で、ほとんど抑制・自粛していない、抑制・自粛を減らしているも合わせて5割弱となった。

図表1 外出や通勤、営業等の抑制・自粛の状況・回答割合（1つだけ回答）



（注）前回6月調査では、「ほとんど自粛していない」、「かなり自粛した」、「完全に自粛した」の3つの選択肢から回答を求め、「ほとんど自粛していない」8.3%、「かなり自粛した」65.9%、「完全に自粛した」25.8%であった。

属性別の特徴をみると、地域別では、北海道・東北で完全に抑制・自粛しているが高めであったが、近畿では、ほとんど抑制・自粛していない、抑制・自粛を減らしているが高めであった。

図表2 外出や通勤、営業等の抑制・自粛の状況・地域別回答割合
(1つだけ回答)

(%)

	回答者数 (人)	ほとんど抑制・自粛していない	抑制・自粛を減らしている	まだかなり抑制・自粛している	完全に抑制・自粛している	無回答
全体	1,200	12.3	35.0	44.3	7.5	0.8
北海道・東北	132	7.6	30.3	46.2	14.4	1.5
関東	444	11.9	32.7	48.4	6.1	0.9
中部・北陸	192	10.9	35.4	43.8	9.4	0.5
近畿	192	19.3	40.6	35.9	3.1	1.0
中国・四国・九州	240	11.3	37.1	42.9	8.3	0.4

(注) 全体平均値とのポイント差 +10以上 +5以上 -5以上 -10以上

性別の差はあまり大きくなかった。年齢別では、60歳以上の高齢層の7割近くが、完全に、または、まだかなり抑制・自粛していると回答した一方、20歳～40歳代は抑制・自粛を減らしているが4割台と高かった。また、10歳代は、ほとんど抑制・自粛していないが3割弱と他の世代を大きく上回った。

図表3 外出や通勤、営業等の抑制・自粛の状況・性別・年齢別回答割合
(1つだけ回答)

(%)

	回答者数 (人)	ほとんど抑制・自粛していない	抑制・自粛を減らしている	まだかなり抑制・自粛している	完全に抑制・自粛している	無回答
全体	1,200	12.3	35.0	44.3	7.5	0.8
男性	592	15.7	31.8	43.8	7.6	1.2
女性	608	9.0	38.2	44.9	7.4	0.5
15～19歳	74	28.4	37.8	32.4	0.0	1.4
20～29歳	148	15.5	47.3	30.4	6.8	0.0
30～39歳	187	13.4	42.8	40.1	3.2	0.5
40～49歳	221	13.1	40.7	42.5	3.2	0.5
50～59歳	186	10.8	35.5	45.2	7.5	1.1
60～69歳	224	7.1	23.2	55.8	12.5	1.3
70～79歳	160	8.8	21.3	53.1	15.6	1.3

(注) 全体平均値とのポイント差 +10以上 +5以上 -5以上 -10以上

職業別では、農林漁業や自営・商工業では、抑制・自粛しているとの回答が多かった。また、主婦や無職でも抑制・自粛しているが多かった。これに対して、自由業や管理職や学生ではほとんど抑制・自粛していないとの回答が多かった。また、現場での仕事が多いとみられる労務・技能職やパート・アルバイトでは抑制・自粛を減らしているが多かった。

**図表4 外出や通勤、営業等の抑制・自粛の状況・職業別回答割合
(1つだけ回答)**

(%)

	回答者数 (人)	ほとんど抑 制・自粛し ていない	抑制・自粛 を減らして いる	まだかなり 抑制・自粛 している	完全に抑 制・自粛し ている	無回答
全体	1,200	12.3	35.0	44.3	7.5	0.8
農林漁業	13	0.0	23.1	61.5	15.4	0.0
自営・ 商工業	131	9.2	30.5	51.1	6.9	2.3
自由業	27	22.2	37.0	40.7	0.0	0.0
管理職	33	24.2	27.3	39.4	9.1	0.0
事務・ 技術職	224	14.7	36.2	44.2	4.5	0.4
労務・ 技能職	149	16.8	40.3	37.6	4.7	0.7
パート・ アルバイト	211	8.5	44.5	41.7	4.7	0.5
主婦・ 主夫専業	162	7.4	30.2	51.9	9.9	0.6
学 生	110	21.8	39.1	35.5	2.7	0.9
無 職	136	7.4	21.3	47.8	22.1	1.5

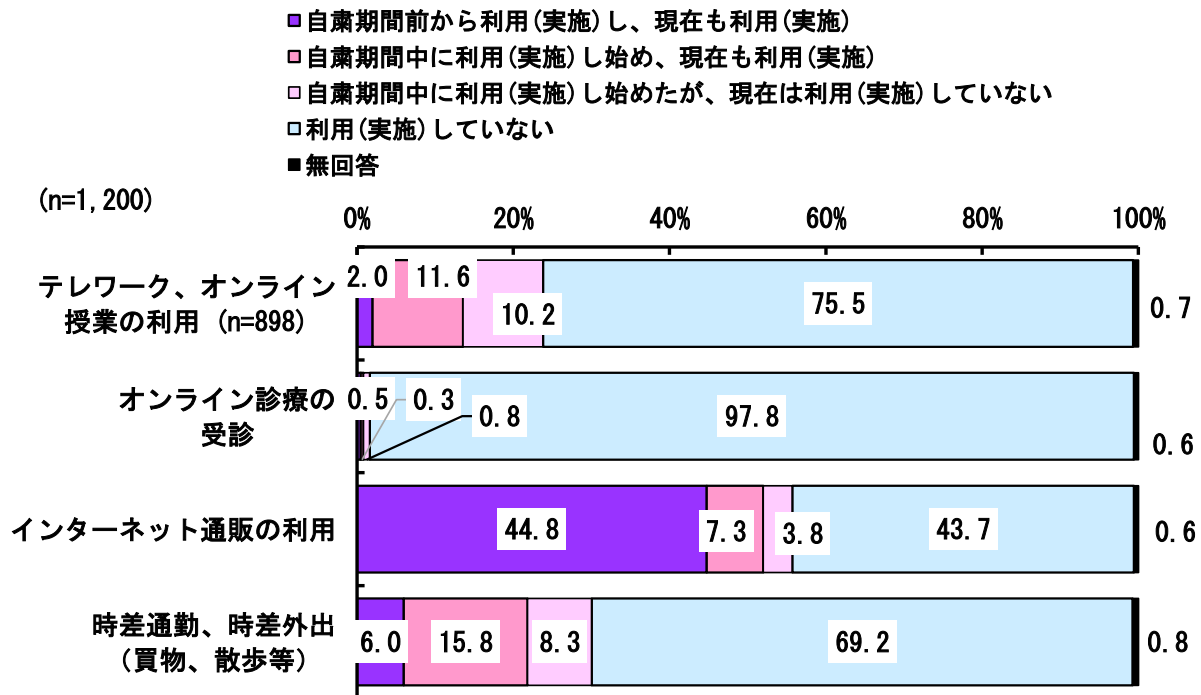
(注) 全体平均値とのポイント差 +10以上 +5以上 -5以上 -10以上

2. テレワーク、オンライン授業等の利用(実施)状況

・・・自粛期間中にテレワーク等を始めたが現在はやめた人も

テレワークやオンライン授業の利用状況は（主婦、無職を除く）、自粛期間前から利用し現在も利用、または、自粛期間中に利用し始め現在も利用が合わせて13.6%であったが、一方で、自粛期間中に利用し始めたが現在は利用していないが10.2%を占めた。**オンライン診療の受診**は、現在も利用が0.8%と低水準であった。**インターネット通販**は、自粛期間前から利用し現在も利用、または、自粛期間中に利用し始め現在も利用が合わせて5割強となった。**時差通勤、時差外出**は、現在も実施しているが2割強あったが、自粛期間中に実施したものの現在は実施していないが8.3%あった。

図表5 テレワーク、オンライン授業等の利用(実施)状況・回答割合(それぞれ1つだけ回答)



(注1)テレワーク・オンライン授業の利用については、主婦、無職を除いた数値。

(注2)前回6月調査では、「自粛中に新たに利用(実施)を始めた」「これまでと同じくらい利用(実施)した」「これまで以上に利用(実施)頻度が増加」「これまで同様、利用(実施)しなかった」の4つの選択肢で調査を行った(調査結果は参考参照)。

(参考)前回6月調査の結果・・・自粛期間中のテレワーク、オンライン授業等の利用(実施)状況

(それぞれ1つだけ回答)	自粛中に新たに利用を始めた	これまで以上に利用頻度が増加	これまでと同じくらい利用した	これまで同様、利用しなかった	無回答
テレワーク・オンライン授業の利用	18.9	6.0	2.4	71.2	1.5
オンライン診療の受診	1.6	0.3	0.3	96.8	1.1
インターネット通販の利用	4.4	10.8	37.6	46.6	0.7
時差通勤、時差外出 (買物、散歩等)	28.3	9.3	10.4	51.0	0.9

年齢別にテレワーク、オンライン授業の利用状況をみると、20歳代では、自粛期間中に利用し始め、現在も利用しているとの回答が2割強と他の世代に比べて高かった。10歳代は、自粛期間中に利用し始めたが、現在は利用していないが31.1%と高かった。これは、学校が再開されたことによる影響があるものとみられる。

図表6 テレワーク、オンライン授業の利用状況・年齢別回答割合
(1つだけ回答)

(%)

	回答者数 (人)	自粛期間前 から利用 し、現在も 利用	自粛期間中 に利用し始 め、現在も 利用	自粛期間中 に利用し始 めたが、 現在は利用 していない	利用して いない	無回答
全体	898	2.0	11.6	10.2	75.5	0.7
15～19歳	74	4.1	13.5	31.1	50.0	1.4
20～29歳	136	3.7	25.7	11.8	58.1	0.7
30～39歳	160	1.9	8.8	8.1	81.3	0.0
40～49歳	194	1.0	7.7	12.4	78.9	0.0
50～59歳	153	2.0	11.1	7.2	79.7	0.0
60～69歳	137	0.7	8.8	3.6	85.4	1.5
70～79歳	44	2.3	2.3	0.0	90.9	4.5

(注) 全体平均値とのポイント差 +10以上 +5以上 -5以上 -10以上

(注) 主婦、無職を除いた数値。

職業別にテレワーク、オンライン授業の利用状況をみると、自由業、管理職、事務・技術職で現在も利用している人が多かった。他方、農林漁業、自営・商工業、労務・技能職、パート・アルバイトでは利用していないが8割を超えた。

学生では、現在も利用しているが約4割と多かったが、現在は利用していないも2割強と高かった。

図表7 テレワーク、オンライン授業の利用状況・職業別回答割合
(1つだけ回答)

(%)

	回答者数 (人)	自粛期間前 から利用 し、現在も 利用	自粛期間中 に利用し始 め、現在も 利用	自粛期間中 に利用し始 めたが、 現在は利用 していない	利用して いない	無回答
全体	898	2.0	11.6	10.2	75.5	0.7
農林漁業	13	0.0	7.7	0.0	84.6	7.7
自営・ 商工業	131	2.3	6.9	2.3	87.8	0.8
自由業	27	3.7	18.5	14.8	63.0	0.0
管理職	33	0.0	33.3	12.1	54.5	0.0
事務・ 技術職	224	1.3	14.3	16.5	67.9	0.0
労務・ 技能職	149	1.3	4.7	4.7	89.3	0.0
パート・ アルバイト	211	0.5	1.9	5.2	91.0	1.4
学 生	110	7.3	31.8	23.6	36.4	0.9

(注) 全体平均値とのポイント差 +10以上 +5以上 -5以上 -10以上

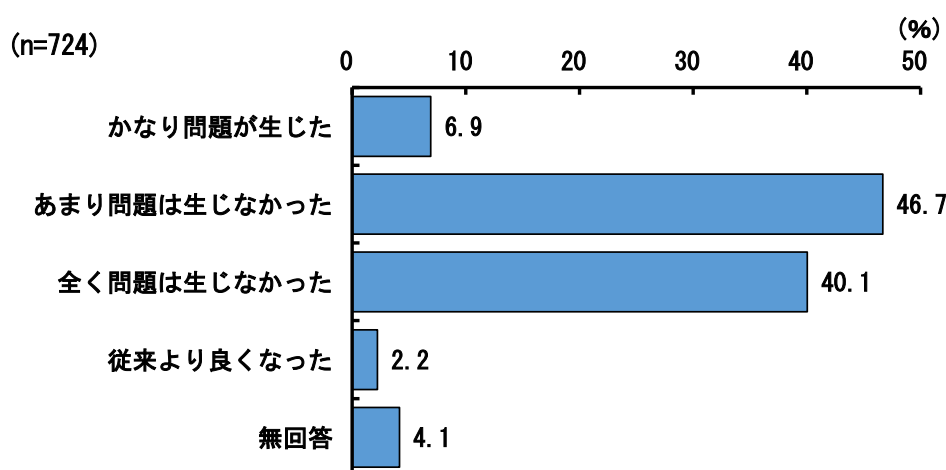
(注) 主婦、無職を除いた数値

3. インターネットの利用によるコミュニケーションへの影響

・・・問題はなかったとする人が多いが、新規利用者等で問題を感じる人も

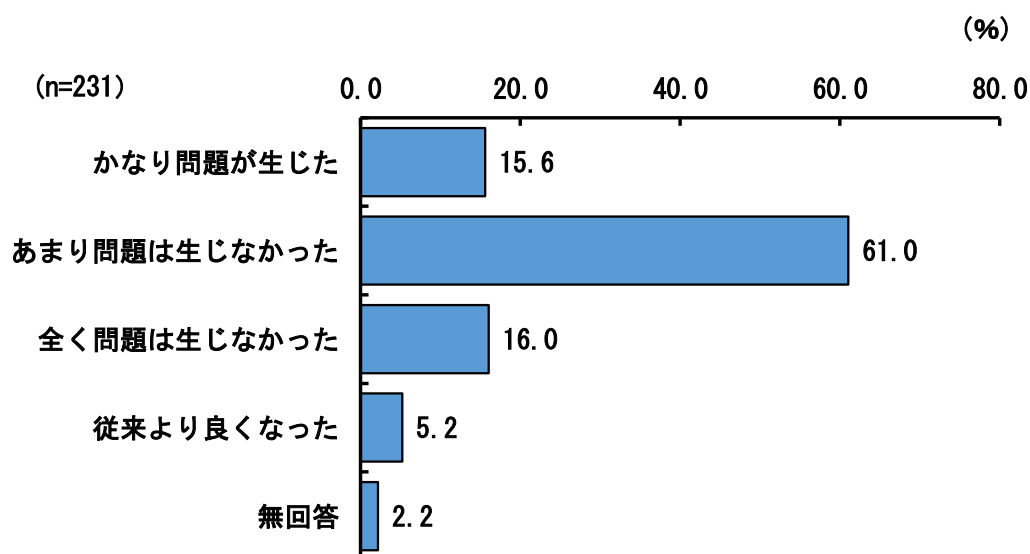
テレワーク、オンライン授業、インターネット通販などインターネットを利用したことにより、意思疎通やコミュニケーションに問題が生じたかを聞いたところ、かなり問題が生じたとの回答は6.9%(前回6月調査では9.7%、以下、カッコ内は全て同じ)にとどまり、全く生じなかったが40.1%(56.8%)、あまり生じなかったが46.7%(30.7%)と多かった。

図表8 意思疎通・コミュニケーションへの問題・回答割合
(1つだけ回答)



自粛期間中に新たにテレワーク、オンライン授業を利用しはじめた人に絞って、回答をみると、かなり問題が生じたとの回答が15.6%(15.0%)を占めた。

図表9 意思疎通・コミュニケーションへの問題・回答割合(1つだけ回答)



4. 在宅時間が長くなったことによる家族への思いの変化(同居家族のいる人のみ)

・・・家族の絆の大切さを感じる人がいる一方、女性にはストレスも

在宅時間が長くなったことによる家族への思いの変化については、家族への思いに特に変化はないが 66.7% (63.0%)、家族の絆やつながりの大切さを感じたが 16.7% (19.8%)であったのに対して、ストレスを感じたとする回答が 14.3% (16.5%)を占めた。

性別・年齢別にみると、女性は2割近くがストレスを感じたとし、特に30歳代～50歳代でその割合が高かった。男性では女性に比べ、ストレスを感じたという回答は少なかった。

図表 10 在宅の長時間化による家族への思いの変化・性別・年齢別回答割合
(1つだけ回答)

(%)

	回答者数 (人)	特に変化 はない	家族の絆や つながりの 大切さを感じ た	ストレスを 感じた	無回答
全体	1,086	66.7	16.7	14.3	2.4
男性	526	71.1	16.7	9.3	2.9
15～19歳	36	66.7	11.1	16.7	5.6
20～29歳	66	75.8	12.1	10.6	1.5
30～39歳	85	69.4	20.0	10.6	0.0
40～49歳	96	66.7	24.0	7.3	2.1
50～59歳	86	69.8	18.6	11.6	0.0
60～69歳	96	72.9	14.6	8.3	4.2
70～79歳	61	77.0	9.8	3.3	9.8
女性	560	62.5	16.6	18.9	2.0
15～19歳	36	66.7	11.1	16.7	5.6
20～29歳	66	72.7	12.1	15.2	0.0
30～39歳	88	50.0	23.9	23.9	2.3
40～49歳	108	50.9	25.0	23.1	0.9
50～59歳	90	60.0	18.9	20.0	1.1
60～69歳	104	73.1	9.6	13.5	3.8
70～79歳	68	72.1	8.8	17.6	1.5

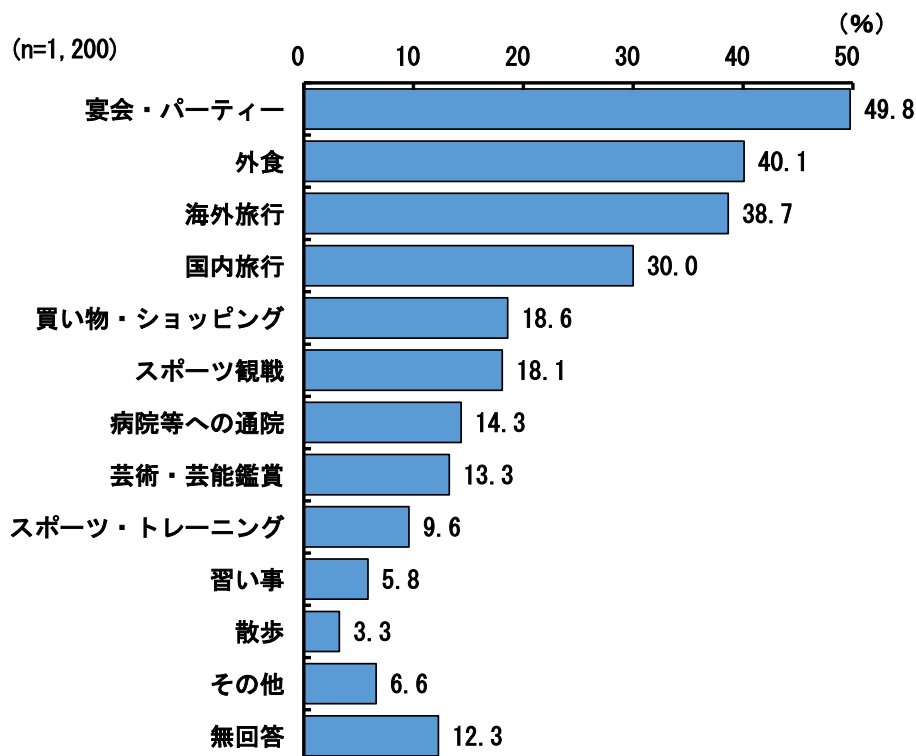
(注) 全体平均値とのポイント差 +10以上 +5以上 -5以上 -10以上

5. コロナ危機収束後に減らそうと思う活動

・・・ 外食、旅行などの活動への警戒感は引き続き強い

コロナ危機が収まった後も、従来に比べて減らそうと思う活動としては、宴会・パーティー49.8% (44.9%)、外食 40.1% (38.6%)、海外旅行 38.7% (33.1%)、国内旅行 30.0% (25.3%)などを回答する人が多く、前回調査に比べても回答割合は高かった。

図表 11 コロナ危機収束後に減らそうと思う活動・回答割合(いくつでも回答、降順)



年齢別にみて大きな違いはなかったが、高齢層では宴会、外出などの活動を減らすとの回答が多かった。

図表 12 コロナ危機収束後に減らそうと思う活動・年齢別回答割合（いくつでも回答）

(%)

	回答者数(人)	宴会・パーティー	外出	海外旅行	国内旅行	買い物・ショッピング	スポーツ観戦	病院等への通院	芸術・芸能鑑賞	スポーツ・トレーニング	習い事	散歩	その他	無回答
全体	1,200	49.8	40.1	38.7	30.0	18.6	18.1	14.3	13.3	9.6	5.8	3.3	6.6	12.3
15～19歳	74	31.1	31.1	39.2	24.3	17.6	18.9	14.9	8.1	2.7	4.1	1.4	13.5	14.9
20～29歳	148	45.9	35.1	33.8	24.3	15.5	10.8	11.5	7.4	6.1	0.0	3.4	6.1	12.2
30～39歳	187	46.5	32.1	41.7	30.5	15.0	16.0	15.0	16.0	5.9	3.2	3.7	7.5	13.9
40～49歳	221	53.8	38.9	44.8	32.6	19.5	16.3	14.5	13.1	8.6	4.5	0.5	5.0	10.4
50～59歳	186	52.2	39.8	31.7	28.0	15.6	21.0	19.4	13.4	11.3	7.0	2.7	7.5	14.5
60～69歳	224	60.7	48.2	40.6	33.0	24.6	21.4	13.4	16.5	15.2	8.0	1.8	4.5	10.3
70～79歳	160	41.9	48.8	36.3	31.9	20.0	21.3	11.3	13.1	11.9	12.5	10.0	6.9	11.9

(注) 全体平均値とのポイント差 +10以上 +5以上 -5以上 -10以上

<調査方法>

- 対象地域：全国
- 対象者：15～79歳の男女個人1,200人（1地点6人×200地点）。
- サンプリング：住宅地図データベースから世帯を抽出し、母集団（住民基本台帳）の性別、年齢別、居住地別の分布に合わせて個人を割り当て
- 調査期間：〔開始〕2020年11月27日(金)～〔終了〕同年12月9日(水)
- 調査手法：訪問留置調査（調査員が対象者を個別訪問して回答を依頼、1,200人回収するまで継続）
- 調査属性：性・年齢、職業（本人・世帯主）、年収（世帯・個人）、未既婚、学歴、家族形態、等
- 実査会社：株式会社日本リサーチセンター

<回答者の分布（居住地域、性別、年齢別）>

《居住地域》

（上段：回答者数（人）／下段：構成比（%））

全体	北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国・九州
1,200	132	444	192	192	240
100.0	11.0	37.0	16.0	16.0	20.0

《性別》

（上段：回答者数（人）／下段：構成比（%））

全体	男性	女性
1,200	592	608
100.0	49.3	50.7

《年齢別》

（上段：回答者数（人）／下段：構成比（%））

全体	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1,200	74	148	187	221	186	224	160
100.0	6.2	12.3	15.6	18.4	15.5	18.7	13.3

<引用について>

本調査の結果を引用される際は、出典として（一社）経済社会システム総合研究所と明記されたい。